



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社
 コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 光行
 (氏名) 石塚 洋
 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 TEL 03-5485-5020

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,706	△1.6	381	△13.6	413	△10.9	179	130.8
27年3月期	16,983	△1.3	442	△16.7	463	△15.6	77	△67.0

(注) 包括利益 28年3月期 269百万円 (△34.1%) 27年3月期 409百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.65	—	2.2	2.5	2.3
27年3月期	4.18	—	1.0	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,837	8,411	50.0	452.45
27年3月期	16,812	8,234	49.0	442.93

(参考) 自己資本 28年3月期 8,411百万円 27年3月期 8,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	856	△17	△92	3,902
27年3月期	431	△194	△230	3,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	119.6	1.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	51.8	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	2.2	215	16.8	230	12.2	105	△16.7	5.65
通期	17,300	3.6	450	18.1	480	16.2	220	22.9	11.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	23,818,257 株	27年3月期	23,818,257 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,227,118 株	27年3月期	5,227,038 株
② 期末自己株式数	28年3月期	18,591,139 株	27年3月期	18,591,340 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,608	△1.7	344	△10.4	380	△8.1	162	184.3
27年3月期	16,896	△1.3	384	△21.1	414	△18.7	56	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.72	—
27年3月期	3.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,674		8,290	49.7			445.94	
27年3月期	16,638		8,124	48.8			437.00	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,290百万円 27年3月期 8,124百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.2	215	16.2	95	△18.1	5.11
通期	17,200	3.6	450	18.4	200	23.5	10.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら消費者マインドに持ち直しの兆しがみられるものの、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移しております。

当社グループの主要取引先である外食・中食産業におきましても、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は167億6百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3億81百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は4億13百万円（前年同期比10.9%減）、と前年同期と比し減収減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の減少等の影響（前年同期は1億11百万円の厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上）から、1億79百万円（前年同期比130.8%増）と前年同期と比し増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は163億71百万円と前年同期に比し1.7%の減収、営業利益は売上高の減少の影響から7億77百万円と前年同期に比し2.4%の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億34百万円と前年同期に比し0.5%の減収、営業利益は2億3百万円と前年同期に比し2.0%の減益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高173億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、88億80百万円となりました。これは主として現金及び預金6億46百万円等の増加要因と受取手形及び売掛金5億94百万円等の減少要因が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、79億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券1億18百万円等の増加要因と繰延税金資産27百万円及び「投資その他の資産」その他27百万円等の減少要因が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、168億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、71億25百万円となりました。これは主に、「流動負債」その他1億円、支払手形及び買掛金43百万円及び未払法人税等27百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、13億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債29百万円の増加額と役員退職慰労引当金12百万円等の減少要因が相殺されたものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、84億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1億79百万円（前年同期は77百万円の当期純利益）の計上及びその他有価証券評価差額金の増加額96百万円等の増加要因と株主配当金の支払額92百万円等の減少要因が相殺されたものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より7億46百万円増加し、当連結会計年度末には39億2百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、8億56百万円（前年同期は4億31百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額4億29百万円及び売上債権の減少額5億94百万円増加要因と法人税等の支払額2億54百万円等の減少要因が相殺されたものです。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同期は1億94百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円及び投資有価証券売却による収入29百万円の増加要因と有形固定資産の取得による支出1億26百万円等の減少要因が相殺されたものです。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期は2億30百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額92百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	46.8	49.0	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	22.4	19.8	19.9	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	8.6	2.6	4.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.6	11.8	53.3	24.0	50.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当5円を予定しております。

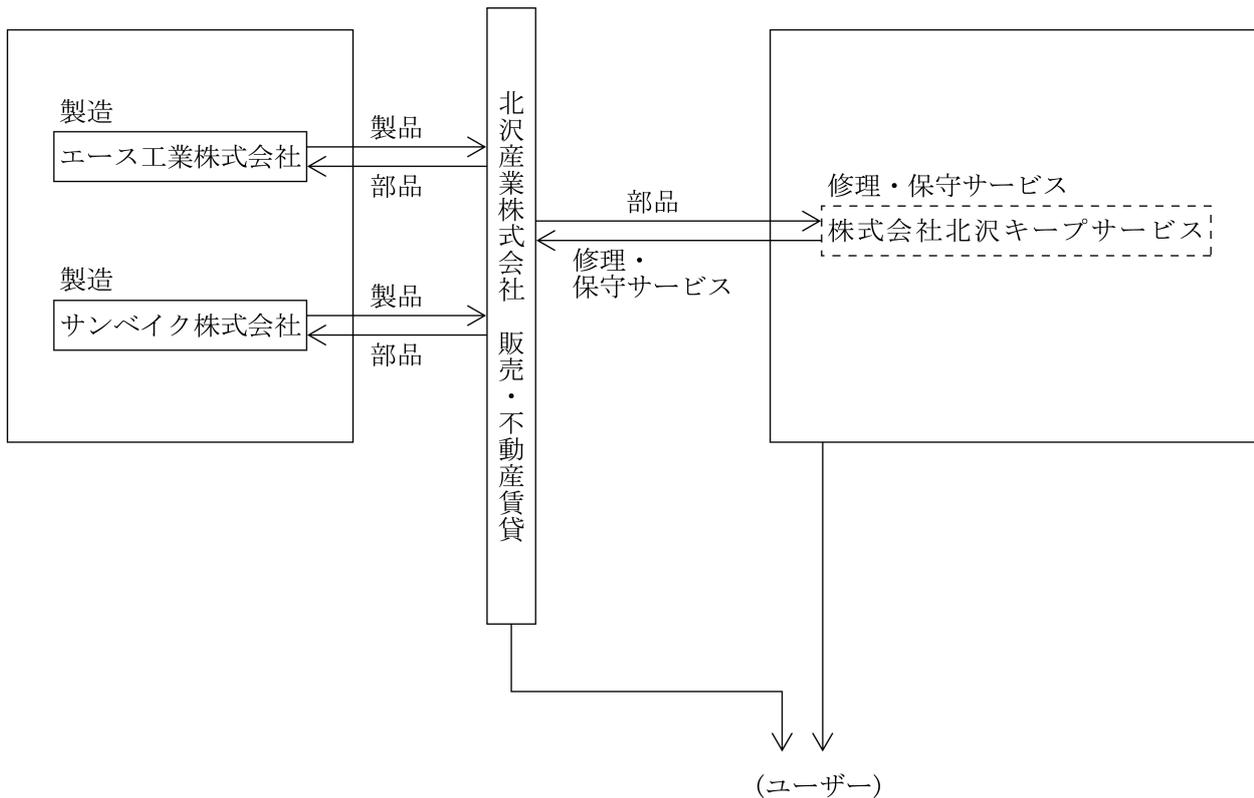
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業 業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数 1社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、(株)北沢キープサービス(会社総数 2社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業(株)(会社総数 1社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンベイク(株)(会社総数 1社)
不動産賃貸事業 不動産の賃貸	当社(会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。

こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。

また、自社商品を使用して頂くことにより効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日のサービス体制を更に充実したものにす所存であります。

また、リスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,861	3,902,520
受取手形及び売掛金	3,977,995	3,383,378
商品	1,397,187	1,337,551
製品	2,935	3,623
仕掛品	9,289	10,985
原材料及び貯蔵品	50,687	47,603
繰延税金資産	114,836	111,911
その他	82,193	96,508
貸倒引当金	△25,124	△13,624
流動資産合計	8,865,863	8,880,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,179,488	6,183,428
減価償却累計額	△3,500,561	△3,627,590
建物及び構築物(純額)	2,678,926	2,555,837
機械装置及び運搬具	582,956	604,656
減価償却累計額	△441,068	△466,351
機械装置及び運搬具(純額)	141,888	138,305
土地	2,561,589	2,561,589
その他	597,010	725,102
減価償却累計額	△488,809	△546,404
その他(純額)	108,201	178,698
有形固定資産合計	5,490,605	5,434,430
無形固定資産		
ソフトウェア	27,007	29,182
その他	53,249	53,149
無形固定資産合計	80,256	82,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,407	1,904,430
長期貸付金	959	-
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	101,843	74,698
その他	427,164	400,151
貸倒引当金	△140,622	△139,227
投資その他の資産合計	2,375,752	2,440,052
固定資産合計	7,946,614	7,956,814
資産合計	16,812,478	16,837,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427,586	4,384,228
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	131,768	104,352
賞与引当金	95,251	97,404
厚生年金基金解散損失引当金	111,146	111,146
その他	409,490	309,090
流動負債合計	7,294,242	7,125,223
固定負債		
退職給付に係る負債	952,019	981,985
役員退職慰労引当金	308,956	296,876
その他	22,699	21,706
固定負債合計	1,283,675	1,300,569
負債合計	8,577,918	8,425,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,354,888	2,441,394
自己株式	△942,168	△942,185
株主資本合計	7,613,397	7,699,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,013	714,969
退職給付に係る調整累計額	3,149	△3,376
その他の包括利益累計額合計	621,162	711,592
純資産合計	8,234,560	8,411,479
負債純資産合計	16,812,478	16,837,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,983,290	16,706,320
売上原価	12,968,309	12,752,967
売上総利益	4,014,981	3,953,353
販売費及び一般管理費	3,572,790	3,571,429
営業利益	442,190	381,924
営業外収益		
受取利息	1,597	1,254
受取配当金	14,225	18,777
受取家賃	8,459	9,064
為替差益	11,020	7,210
その他	16,564	21,050
営業外収益合計	51,866	57,358
営業外費用		
支払利息	17,976	16,814
支払手数料	12,147	9,165
営業外費用合計	30,124	25,979
経常利益	463,932	413,302
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,000
特別利益合計	-	21,000
特別損失		
固定資産売却損	256	114
固定資産除却損	4,356	1,734
会員権評価損	-	2,876
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	111,146	-
特別損失合計	115,760	4,725
税金等調整前当期純利益	348,172	429,576
法人税、住民税及び事業税	294,928	237,194
法人税等調整額	△24,495	12,919
法人税等合計	270,432	250,113
当期純利益	77,740	179,462
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	77,740	179,462

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	77,740	179,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,472	96,956
退職給付に係る調整額	45,517	△6,526
その他の包括利益合計	331,989	90,429
包括利益	409,729	269,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,729	269,892
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,347,308	△942,140	7,605,845	331,540	△42,367	289,173	7,895,018
会計方針の変更による累積的影響額			22,796		22,796				22,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,370,104	△942,140	7,628,641	331,540	△42,367	289,173	7,917,815
当期変動額									
剰余金の配当			△92,956		△92,956				△92,956
親会社株主に帰属する当期純利益			77,740		77,740				77,740
自己株式の取得				△27	△27				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						286,472	45,517	331,989	331,989
当期変動額合計	-	-	△15,216	△27	△15,244	286,472	45,517	331,989	316,745
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,354,888	△942,168	7,613,397	618,013	3,149	621,162	8,234,560

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,354,888	△942,168	7,613,397	618,013	3,149	621,162	8,234,560
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,354,888	△942,168	7,613,397	618,013	3,149	621,162	8,234,560
当期変動額									
剰余金の配当			△92,956		△92,956				△92,956
親会社株主に帰属する当期純利益			179,462		179,462				179,462
自己株式の取得				△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96,956	△6,526	90,429	90,429
当期変動額合計	-	-	86,506	△17	86,489	96,956	△6,526	90,429	176,919
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,441,394	△942,185	7,699,886	714,969	△3,376	711,592	8,411,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,172	429,576
減価償却費	248,057	274,908
有形固定資産除却損	4,356	1,734
有形固定資産売却損益(△は益)	256	114
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21,000
会員権評価損	-	2,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,872	△12,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,252	2,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109,048	20,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,909	△12,080
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	111,146	-
受取利息及び受取配当金	△15,823	△20,032
支払利息	17,976	16,814
売上債権の増減額(△は増加)	280,950	594,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,701	△26,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,298	△43,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,945	△99,957
その他	△51,439	537
小計	770,613	1,107,655
利息及び配当金の受取額	15,845	20,061
利息の支払額	△15,691	△16,167
法人税等の支払額	△339,008	△254,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,759	856,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△43,653	△9,018
投資有価証券の売却による収入	-	29,000
有形固定資産の取得による支出	△226,709	△126,522
有形固定資産の売却による収入	98	43
無形固定資産の取得による支出	△24,650	△10,548
貸付金の回収による収入	60	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,853	△17,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△137,500	-
自己株式の取得による支出	△27	△17
配当金の支払額	△92,956	△92,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,484	△92,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,421	746,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,440	3,155,861
現金及び現金同等物の期末残高	3,155,861	3,902,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行いました。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,646,659	336,630	16,983,290	—	16,983,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,646,659	348,833	16,995,493	△12,202	16,983,290
セグメント利益	796,251	207,312	1,003,563	△561,373	442,190
セグメント資産	8,170,862	2,829,076	10,999,939	5,812,539	16,812,478
その他の項目					
減価償却費	139,082	71,226	210,309	37,748	248,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,978	7,050	140,028	15,454	155,483

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△561,373千円には、セグメント間取引消去6,485千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567,859千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,812,539千円には、セグメント間取引消去△52,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,864,861千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,454千円は、主に建物、備品及びソフトウェアの投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,371,441	334,879	16,706,320	—	16,706,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,371,441	347,082	16,718,523	△12,202	16,706,320
セグメント利益	777,044	203,159	980,204	△598,280	381,924
セグメント資産	7,507,871	2,685,153	10,193,025	6,644,247	16,837,272
その他の項目					
減価償却費	160,915	67,912	228,827	46,081	274,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,780	849	62,630	73,151	135,781

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△598,280千円には、セグメント間取引消去6,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,684千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,644,247千円には、セグメント間取引消去△49,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,694,208千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,151千円は、主に建物、備品及びソフトウェアの投資額であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	442円93銭	452円45銭
1株当たり当期純利益金額	4円18銭	9円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	77,740千円	179,462千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	77,740千円	179,462千円
普通株式の期中平均株式数	18,591,340株	18,591,188株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,234,560千円	8,411,479千円
普通株式に係る純資産額	8,234,560千円	8,411,479千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,227,038株	5,227,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,219株	18,591,139株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。